

CORPORATE DATA

会 社 概 要 (2021年4月1日現在)

会 社 概 要

社名 JTP株式会社 [JTP Co., Ltd.]
主な事業所 本社 〒140-0001 東京都品川区北品川四丁目7番35号 御殿山トラストタワー
TEL. 03-6408-2488(代表) FAX. 03-6859-4797
東京テクニカルラボセンター／関西事業所／JTPインテグレーションセンター／
関西事業所テクニカルセンター／小山サービスセンター／
岩見沢サービスセンター／京都サービスセンター／中部サービスセンター／
九州サービスセンター／インド支店
設立 1987年(昭和62年)10月31日
資本金 795,475,000円
従業員数 425名

子会社

Japan Third Party of Americas, Inc.(米国カリフォルニア州サンノゼ市)

役 員

(2021年6月30日現在)

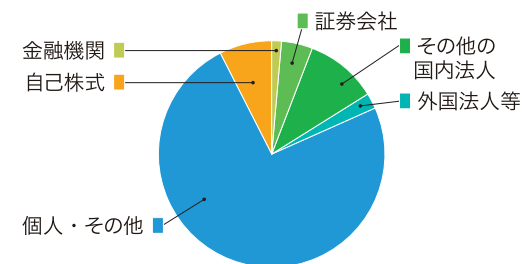
最高経営顧問 Scott G. McNealy
代表取締役社長 森 豊
取締役 為田 光昭
取締役 伊達 仁
社外取締役 吉田 雅彦
取締役監査等委員 木村 裕之
社外取締役監査等委員 竹内 定夫
社外取締役監査等委員 井出 隆

STOCK INFORMATION

株 式 の 状 況 (2021年3月31日現在)

株式の概要

発行可能株式総数 20,700,000株
発行済株式の総数 6,015,600株
株主数 6,044名



株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)
金融機関	91,700	1.52
証券会社	271,659	4.52
その他の国内法人	615,555	10.23
外国法人等	134,713	2.24
個人・その他	4,457,996	74.11
自己株式	443,977	7.38
合計	6,015,600	100.00

大株主 (上位11位)

	持株数(株)	持株比率(%)
森 豊	473,353	8.49
日商エレクトロニクス株式会社	470,000	8.43
JTP従業員持株会	202,300	3.63
金山 洋志	98,800	1.77
日本証券金融株式会社	91,500	1.64
佐伯 康雄	81,100	1.45
外池 栄一郎	80,000	1.43
吉井 右	76,000	1.36
大和証券株式会社	62,100	1.11
長谷川 将	60,000	1.07
株式会社夢真ホールディングス	60,000	1.07

(注) 1. 当社は、自己株式を443,977株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
証券コード	2488	公告方法	電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。 https://www.jtp.co.jp
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	毎年6月		
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 臨時に基準日を定めます。	未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)	特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		

Connect to the Future



JTP PRESS

Vol. 8

第34期 年次報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

IT 技術で日本企業を支える 「イネイブラー（世話焼き人）」として



代表取締役社長

森 豊

コロナ禍でIT投資が後ろ倒しとなり 増収減益

2021年3月期の業績は、売上高は前期比1.0%増の6,310百万円、営業利益は前期比25.4%減の351百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響によって企業活動はストップし、当初予定されていたお客様のIT投資が後ろ倒しになったことから、期初の計画通り増収減益となりました。しかしながら、今般のコロナ禍がもたらした急激な社会変化に対応するため、多くの企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)[※]による新たなビジネスモデル構築や働き方改革の加速を余儀なくされるなか、こうしたニーズに応える新サービスを数多くリリースすることができました。下期以降はお客様のIT投資が徐々に再開され、2021年3月期4Qは売上高、営業利益とも過去3期のなかで最高となりました。

私が社長に就任した2014年以降、ITを取り巻く環境の大きな変化にあわせてビジネスモデルの転換を図り、若い社員から出たアイデアを具現化してAIやIoT、ロボットの事業を立ち上げるなど、新規事業の育成を積極的に行ってきました。こうした構造改革の成果もあり、コロナ禍で急激な社会変化への対応が求められるなか、迅速に数多くの新サービスをリリースすることができたことを高く評価しており、当期にリリースした新商品が2022年3月期以降の業績拡大の牽引役となることを大いに期待しています。

※ デジタルトランスフォーメーション(DX)：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと

中期経営計画の目標に変更はなく、 連結営業利益10億円を目指す

当社は、現在進行中の中期経営計画において、従来の労働集約型ビジネスから、知識集約ビジネスへの転換を図ることを基本方針とし、時間の切り売りの労働形態から脱却し、当社の持つ独自の知見や技術を駆使してより付加価値の高いサービスを提供して収益性を高めることを目指しています。昨今の目覚ましいIT技術の進歩によって、クラウドサービスなどの新たな技術が広く普及してきましたが、IT戦略を立てたり、システムを構築したりするのには専門知識が必要で、日本の多くの企業はITを使いこなせていません。当社はそうした企業に寄り添い、お客様のビジネス課題から技術課題を一貫して解決し、お客様の理想の実現をお手伝いする“世話焼き人”のような存在になりたいと考えており、目指す姿を「イネイブラー(enabler)」としています。お客様の理想の実現をお手伝いする「イネイブラー(enabler)」として、第三者の中立的な立場を最大限に活用してユーザにとって最適な提案を行っていきます。

なお、2021-2023第1次中期経営計画の数値目標については、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響は、依然として先行きが不透明な状況ですが、社会のDX[※]の急激な進行によるIT投資の加速も予想されることから、最終年度の計画に変更はなく、中長期で連結営業利益10億円を目指します。

中長期のIT投資ニーズは不変であり 「非接触」「非対面」が当面のキーワード

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、多くの企業が社会構造の変化に対応して新しい経営形態を模索する必要に迫られており、働き方改革や競争力強化に向けたビジネス変革に向けたIT投資は堅調に推移することが見込まれます。特に、コロナ禍で対面での営業・提案、集合型の労務環境、海外への渡航などが制限される環境下、オンライン営業やリモートワークなど、「非接触」「非対面」をキーワードとした新たなサービスのニーズが急速に高まっています。こうした市場環境のもと、当社グループでは、引き続き中期経営計画を実現すべく、2022年3月期は以下4点の方針で事業を推進します。

1. 「Expand(広げる)」：これまで培った海外メーカとの取引に加えて、日本国内のITエンドユーザ企業の直接の取引拡大を図ります。

他社との提携の拡大

ICT業界では、世界中で新たな技術が次々に生まれています。高度化、複雑化するお客様のニーズに迅速に応えるため、当社がこれまで培った強みを補完し、ともに成長できるパートナーとの協業を積極的に進めています。

事例1：日商エレクトロニクス株式会社

日商エレクトロニクスは、創立以来50年に渡り最先端のICTを提供してきた企業であり、日本国内のエンドユーザへの提案力、販売力に強みを持っています。2017年の業務提携後、複数分野において成果を上げてきたことから、顧客基盤、技術基盤といったノウハウを共有し、両社のさらなる人材交流を行うことで、ICTシステムの設計、構築、運用事業、セキュリティ事業等の既存事業領域の拡大を実現できると判断し、2020年5月に資本業務提携を行いました。

名称	日商エレクトロニクス株式会社
事業内容	情報通信設備、IT基盤をはじめとする国内外の最新鋭ソリューションの提供、ならびにそのシステム構築、保守、運用、監視などのサービスの提供
資本金	14,336百万円
設立	1969年2月24日

事例2：アースアイズ株式会社

アースアイズは、不審行動をAIカメラが検知し、万引きを防止するソリューション「AIガードマン」や、それら技術を応用した、コロナ禍における3密を防ぐ「ソーシャルディスタンスカメラ」等の事業を展開しています。資本業務提携を行い、ICT分野のみならず医療・介護分野における知見のある当社がパートナーになり、医療・介護分野における課題解決のためのソリューション開発を共同で行います。

名称	アースアイズ株式会社
事業内容	人工知能搭載カメラ(防犯、事故防止)の開発及び販売 ソフトウェアの開発及び販売 コンピューターの電子情報の管理及び保管 コンピューターの電子情報の解析、分析及び加工 電気通信事業
資本金	545百万円
設立	2015年9月16日

2. 「Deep Dive(掘り下げる)」：近年リリースしてきた自社サービスを中心に、既存のお客様に対してクロスセル&アップセルを図ります。
3. 「Secure(守る)」：当社サービスを継続してご利用いただけるように、顧客満足を高めることで差別化を図ります。
4. 「Create(創る)」：変化する顧客のニーズに対応したサービスを創り続けます。

こうした方針のもと、特にお客様からのニーズの高い3つの事業に注力します。1つ目はユーザ企業向けのクラウド移行支援サービス「Kyrios」です。サービス提供社数を現在の約20社から今期末に70社まで拡大することを目指します。2つ目は小売業及び病院向けソリューションサービスです。自社人工知能サービス「Third AI」の派生サービスを開発し、拡販します。3つ目はテレワーク需要に対応したセキュリティ事業の拡販です。2020年5月に資本業務提携した日商エレクトロニクス株式会社との連携を強化し、セキュリティ事業のさらなる拡大を目指します。

「JTP」へ社名を変更し、 第2創業期としてさらなる飛躍を

2021年4月より社名を「日本サード・パーティ株式会社」から「JTP株式会社」に変更しました。当社は、約30年前に日本市場に進出する日本法人の技術サービス部門のアウトソーシングを専門とする企業として創業し、現在では、世界のITベンチャー企業からトップ企業まで多くの企業と取引し、独自の地位を確立しています。昨今では、社名である

「日本サード・パーティ」よりも「JTP」というブランド名で呼んでいただく機会のほうが多くなり、また、グローバル展開を目指す際も英語の社名にした方が多くの方に理解していただきやすいと判断し、慣れ親しんだ社名からの変更を決断しました。私は、社名変更をさらなる飛躍を見据えた第2創業期と位置づけています。今までの私たちを知る方々に引き続き親しんでいただき、これから私たちを知っていただく方にもわかりやすい社名とすることで、新たな成長を目指したいと考えています。

技術は急速に発展し、より社会や日常生活に身近になったことで、実現できることの幅が広がり、お客様の求めるものや思い描く姿も多様化してきています。また、技術の目的も、単純な作業をデジタル化するだけではなく、ビジネスに新しい価値や選択肢をもたらすための手段へと変化しています。当社は、お客様が創造したい未来を実現可能にする「イネイブラー」として、お客様の身近な存在として寄り添い、お客様のビジネス課題から技術課題を一貫して解決する存在になることを目指しています。お客様のご期待に応えることができる技術力とサービスを提供できるよう、挑戦を続けてまいります。

今後も株主の皆様からの変わらぬご理解、ご支援をお願い申し上げます。

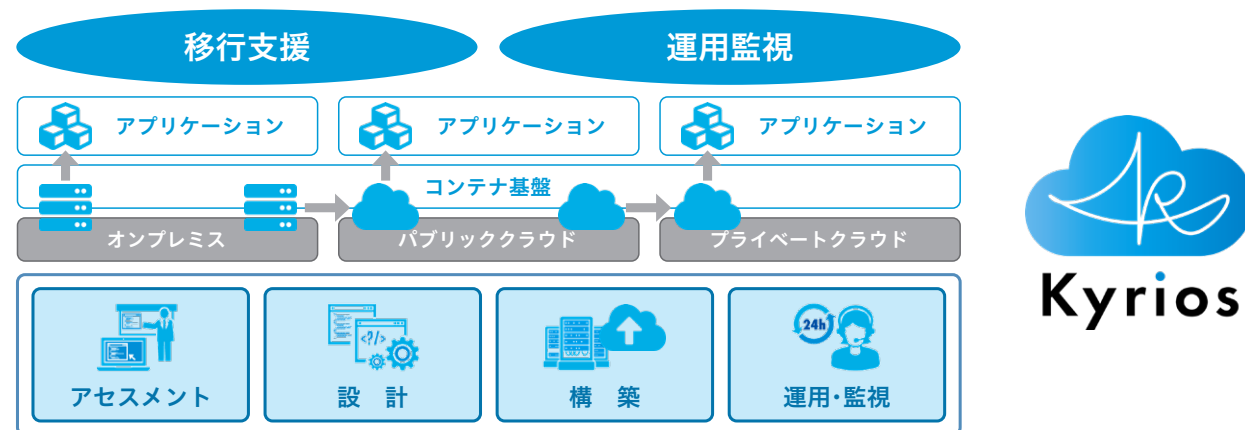
2021年6月
代表取締役社長 森 豊

DXの促進を支援する新サービス

今般のコロナ禍がもたらした急激な社会変化に対応するため、企業は働き方改革や競争力強化に向けたビジネス変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)を進めていくことが求められます。こうした動きに対応した当社の最近の新製品・サービスをご紹介します。

1 / マルチクラウドトータルサービス「Kyrios」 クラウド環境のあらゆる業務をサポート

Kyriosは、設計構築から障害対応、運用改善の提案までトータルでサポートします。従量課金制で提供するパブリッククラウド向けの24時間365日の運用代行サービスです。



2 / セキュリティサービス 内部不正対策ソリューションのラインナップを拡充

近年、情報漏えい事故が後を絶たず、万が一、情報漏えいが発生すると社会的信用の失墜や損害賠償の責任などにより、企業の存続に関わる可能性があります。そうした状況に対応し、JTPでは、情報漏えい対策製品のランナップを拡充しています。Kyrios for テレワークの他のソリューションとの組み合わせで、より効果的なテレワーク導入を実現できます。



証跡管理ソフト「EKran」

パソコンやサーバの操作履歴を録画し証跡として管理するログ管理システム

proofpoint.

内部不正防止対策「proofpoint」



クラウド型のWebゲートウェイ製品「iboss」
Webフィルタリング、マルウェア対策、情報漏えい対策等を強化



不正侵入防御システム「NetStable」

外部からの不正侵入、内部からのワーム拡散など不正な通信を自動的に検知し防御

3 / DX人材教育 今後のビジネスを推進する業務担当者向けアセスメントを新設

組織のDX実現のためには、エンジニアだけではなく、すべてのビジネスパーソンにおいてITリテラシーが必要とされます。そこでJTPでは、2012年より提供している、ITエンジニアのスキルを定量的に可視化するためのアセスメントツール「GAIT」を、DX時代に必要な技術トレンドを網羅した「GAIT2.0」へリニューアルするとともに、今後のビジネスを推進する業務担当者向けアセスメントとして「e-GAIT2.0」を新設し、提供を開始しました。



エンジニア向け

GAIT2.0

DXを実現するエンジニアスキルを
アセスメント

クラウドをはじめとする多様化するITスキルの「知ってる」「使える」「使いこなせる」を定量的に可視化できます。

業務担当者向け

e-GAIT2.0

DXを推進するITリテラシーを
アセスメント

自社の全体のITリテラシーを可視化することができます。いつでもどこでもオンラインで受験可能です。

知っていますか？クラウド技術

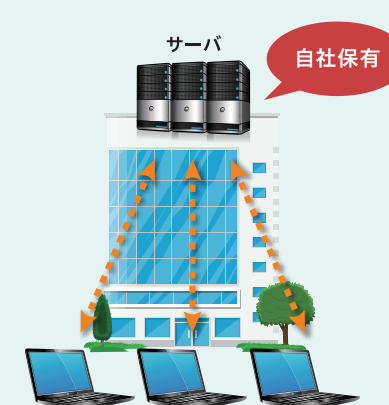
最近、「クラウド」という言葉を頻繁に耳にするようになりました。昨今の予期せぬ状況を受け、急速に導入が進んでいるテレワークも、クラウド技術によるものです。当社においても、クラウド技術を応用した新製品・サービスを積極的に開発しています。

従来(オンプレミス)

自社でサーバを構築する必要があり、事業所内での業務ができない。

クラウド

インターネットでサーバと接続し、利用者は手元のパソコンやスマートフォンで使う仕組み。事業所外からも業務ができる。



クラウドのメリット

初期費用が安い

短期間で
システム構築できる

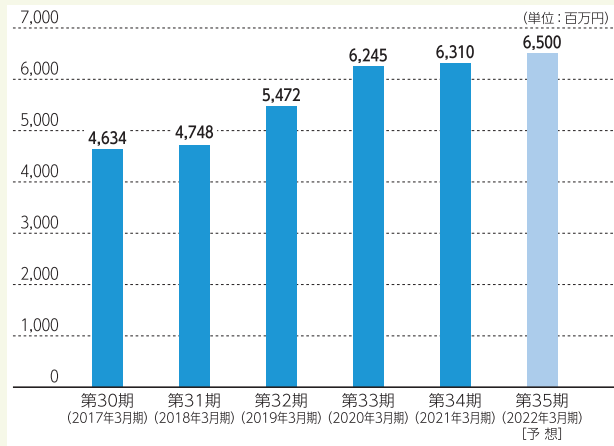
どこからでも
アクセスが可能

専門業者に保守を
任せられる

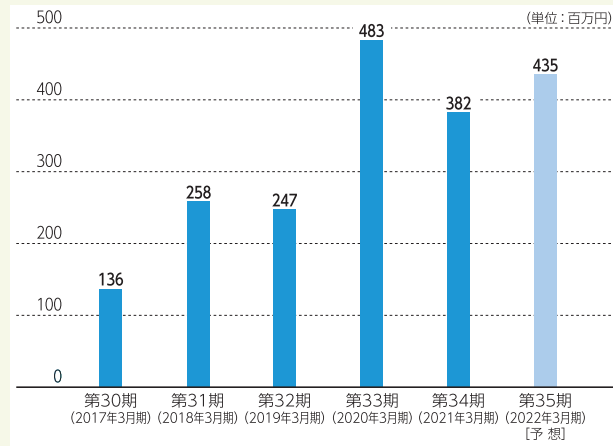
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

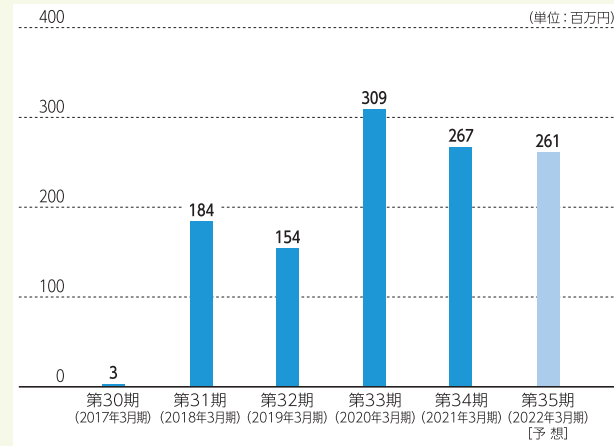
売上高



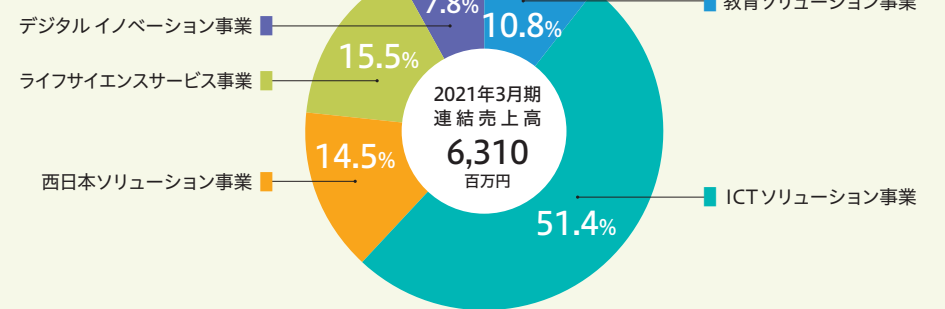
経常利益



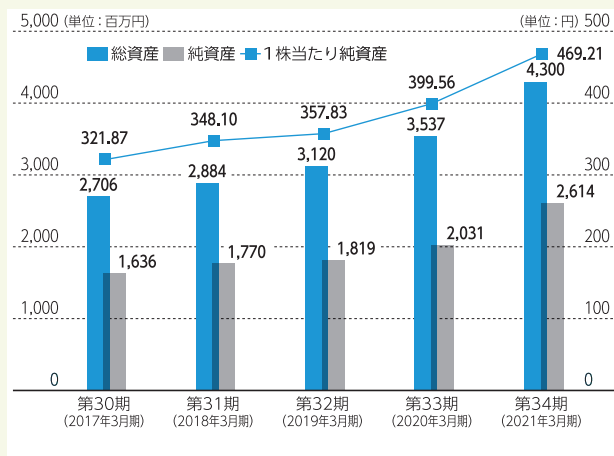
親会社株主に帰属する当期純利益



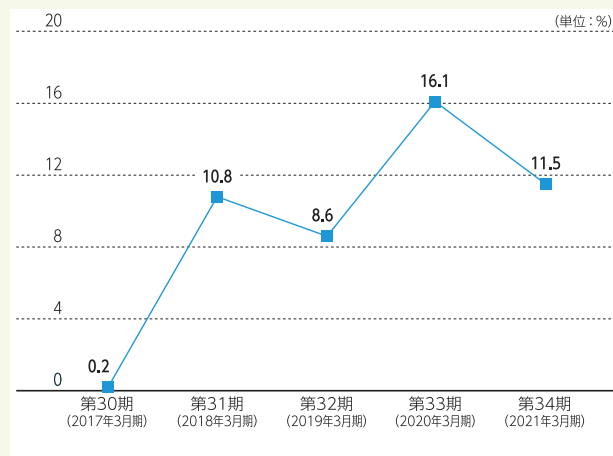
事業セグメント



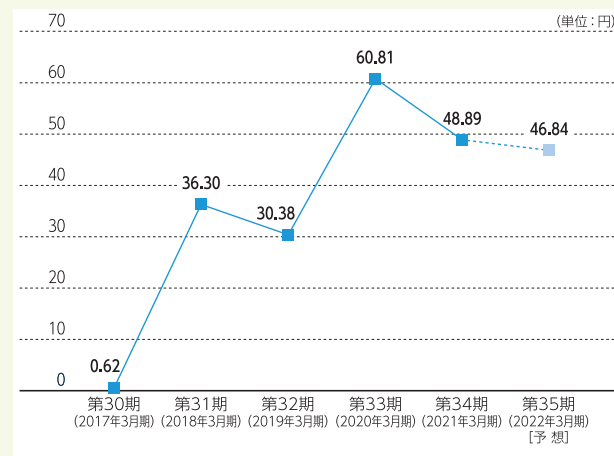
総資産／純資産／1株当たり純資産



ROE



1株当たり当期純利益



教育ソリューション事業	西日本ソリューション事業
2021年3月期の売上高 679百万円 主な事業内容 海外メーカやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人材コンサルティングサービスを提供。	2021年3月期の売上高 916百万円 主な事業内容 西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供。
ICTソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業
2021年3月期の売上高 3,245百万円 主な事業内容 ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供。	2021年3月期の売上高 975百万円 主な事業内容 ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供。
デジタルイノベーション事業	その他の事業
2021年3月期の売上高 492百万円 主な事業内容 AI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供。	2021年3月期の売上高 0百万円 主な事業内容 インド支店、海外プロジェクト案件など。

OUR ACTIVITIES

